

## 長期投資家の皆様へ

6 月後半は英国の EU 離脱決定が世界の株式市場を一時的に同時株安へと導き、けっこうな大騒ぎになりましたが、それから半月余りで、市場全体に元の価格水準へと V 字回復。

なぜこれほどあっさりとリバウンドしたかと言えば、英国が実際に EU を脱退するのに最低でも 2 年以上を要する上に、それを選択したはずの英国側で離脱交渉を引き延ばす意志がはっきりしてきていることから、しばらく実体経済への現実的影響は生じないことをマーケットが織り込んだからです。つまり相場急落は短期投機筋の見事な瞬間狼狽だったわけで、日々の値動きとは所詮こうした瞬発的反応に大きく左右されるものです。

そんな中で、先月の米雇用統計で米国経済の堅調ぶりが確認されてからは、グローバルに上昇基調が定着して、米国株式は史上最高値圏をクリアしています。米国経済は雇用・消費・住宅と順調に回復・拡大トレンドが維持されていて、この循環に労働者の賃金上昇もリンクし始め、企業業績も世界で最も安定していると言えるでしょう。アベノミクスの効果減退で停滞基調の日本や、大陸欧州と英国の対立が生じて不確実性が高まっている欧州に対し、米国が圧倒的に世界経済を支える役割を担っています。

さて日本では、7 月末に日銀が発表した追加緩和は政策を小出しにとどめた一方で、政府の財政投入による景気対策は大規模な実施が確実視され、これから年後半にかけて、日本と欧州でマイナス金利を含め、更なる金融緩和と政策の積み上げ実行と、財政刺激策が両輪で動き始めるとすれば、市場環境の風向きは追い風が変わって来て、私たち長期投資家にとっては、今年前半に安値圏でずっと続けて来た仕込みが成果を見せる局面への転換を期待出来る、これからなるかもしれません。のんびり待ちつつ進んで参りましょう。

中野 晴啓

## 今月の市場動向

### 世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、6 月にイギリスの欧州連合 (EU) 離脱が決定的になったことによる混乱への不安が、世界的な金融緩和観測が高まったことを背景に和らぐ中で、米国の製造業の景況感指数が予想以上に上昇し、米国経済の先行きへの明るい見方が広がったこともあり、堅調な展開となりました。その後は、イタリアで銀行不安が高まったほか、イギリスで不動産ファンドの苦境が伝えられ、欧州で混乱への警戒が高まったことを受けて軟調に推移する局面もあったものの、中盤にかけては、米国の雇用統計が良好な結果となったことを受けて、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、イギリスで新首相の就任が決定し、イギリスと欧州連合 (EU) の協議が進展するとの期待が高まったことから、リスク選好が強まって上昇しました。また、中盤には米国で力強い経済指標の発表が続いたほか、中国の 4-6 月期の GDP の伸びも小幅ながら予想を上回り、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことから、堅調な展開が継続しました。

終盤にかけては、ドイツのメルケル首相とイギリスのメイ首相が会談を行い、お互いに歩み寄る姿勢を示したことから、イギリスの欧州連合 (EU) 離脱による混乱への警戒が一段と和らいだものの、その後は原油価格が下落してリスク回避姿勢が強まったこともあり、上昇にはやや力強さを欠く展開となりました。

### 7 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	41.60 ドル	-13.93%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1357.5 ドル	+2.27%

イギリスの欧州連合 (EU) からの離脱が決定的な状況となり、先行きへの不透明感が高まったことを受けて各国・地域の中央銀行が緩和的な政策を採用するとの見方が株式市場の上昇を支援しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 7 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数や非製造業の景況感指数が共に大きく上昇し、景気の先行きに対する明るい見方が広がったものの、イギリスの欧州連合（EU）離脱決定の余波から、欧州で混乱への警戒が高まり、方向感の無い展開となりました。

中盤にかけては、雇用統計で、前回大きく減少した非農業部門の雇用者数の伸びが予想を大きく上回る伸びとなり、雇用の減速懸念が後退し、安心感が広がって上昇基調となり、その後もイギリスで新しい首相が早期に選出される見通しとなり、先行きへの不透明感が後退して上昇基調が継続しました。

中盤には、小売売上高や鉱工業生産が揃って予想を上回る伸びとなったことが確認され、米国経済の先行きに対する明るい見方が一段と強まったほか、4-6 月期の企業決算も概ね予想を上回る良好なものとなったことを受けて一段と上昇し、終盤にかけては住宅関連の指標が軒並み良好なものとなったこともあり、堅調な展開が継続しました。

終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で利上げを急がない姿勢が改めて示され、安心感が広がったものの、原油価格の下落によりリスク回避姿勢が強まることへの懸念が強まったことや 4-6 月期の GDP（速報）が予想よりも低い伸びに留まったことから、やや力強さを欠く展開となりました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	18432.24	+2.80%
S&P500（米ドル）	2173.60	+3.56%
ナスダック総合指数（米ドル）	5162.131	+6.60%

米国では、堅調な経済指標の発表が続く一方で、先進国のなかでは相対的に利回りが高い米国債への資金流入が続いていることから、長期金利が低い水準で推移しており、株式市場への追い風となっています。

### 欧州株式

欧州の株式市場は上昇しました。

序盤、6月にイギリスで欧州連合（EU）からの離脱が決定的となったことをきっかけに資金流出が続いている不動産ファンドで解約停止措置が相次いでいることが報じられたほか、欧州景気が減速するとの懸念を背景にイタリアで銀行不安が高まるなかで、ドイツの製造業受注や鉱工業生産が共に予想を下回りドイツ経済の力強さにも懸念が高まったことから、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が良好な結果となりリスク選好が強まるなかで、イギリスでメイ内相の首相就任が確実な状況となったことを受けて、先行きへの不透明感が後退して上昇基調となり、イングランド銀行（BOE）は金融政策委員会（MPC）で予想されていた利下げを見送ったものの、8月の金融緩和の実施が示唆されたことから、堅調な展開が継続しました。

中盤以降は、イギリスのメイ首相がドイツのメルケル首相と会談を行い、お互いに歩み寄る姿勢を示したことから、先行きへの不透明感が一段と後退して、終盤まで堅調な展開が継続しました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	10337.50	+6.79%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4439.81	+4.77%
英 FT100 指数（英ポンド）	6724.43	+3.38%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8127.20	+1.33%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	115.45	+3.43%

イギリスでは、当初想定されていたよりも早い時期に新しい首相が就任し、先行きへの不透明感が和らいだほか、イギリスだけでなく、ユーロ圏でも金融緩和期待が高まっていて、欧州の株式市場は落ち着いた動きになりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査（日銀短観）では、大企業製造業の景況指数が予想を上回ったものの、イギリスの国民投票前の回答が多くを占めていたことから、先行きへの明るい見方は拡がらず、その後はイギリスで不動産ファンドの苦境が伝えられたほか、イタリアで銀行不安が高まったことを受けて、リスク回避の動きが強まり、為替市場で円高となるなかで、下落基調となりました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が良好な結果となったことをきっかけに先行きへの明るい見方が拡がるなかで、安倍首相が大型の経済対策を策定するように指示したことが伝えられ、景気刺激策への期待が高まって反発に転じ、その後もイギリスで新しい首相が早期に選出される見通しとなり、先行きへの不透明感が後退してリスク回避の動きが後退すると共に、為替市場で円安が進行したことを受けて、上昇が継続しました。

中盤以降は、政府の経済対策や日本銀行の追加緩和を巡る報道に左右される形で、為替市場と共に方向感の無い展開となり、月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合では、上場投資信託（ETF）の購入枠の拡大が打ち出されたものの、全体としては金融緩和の内容が期待を下回ると受け止められ、為替市場で円高が進行したこともあり、結果的には小幅な動きとなりました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	16569.27	+6.38%
TOPIX[東証株価指数]	1322.74	+6.17%
MSCI Japan 指数（円）	795.90	+6.37%

政府の経済対策への関心が高まっている一方で、為替市場での円高の進行や新興国経済やスマートフォン市場の減速の影響を受けて、機械受注や輸出の低迷が続くなど、国内の企業活動は引き続き力強さを欠く状況になっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は上昇しました。

序盤に発表されたオーストラリアの小売売上高が2ヶ月連続でやや弱い結果となったことを受けてオーストラリア経済の力強さに対する懸念が高まり、その後も欧州で金融市場の混乱への警戒が高まったことを背景に、リスク回避の動きが強まったことから、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が良好な結果となったことをきっかけに米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がるなかで、イギリスで新しい首相が早期に選出される見通しとなり、先行きへの不透明感が後退して、リスク選好が強まるなかで上昇基調となり、その後も経済的に関係の深い中国で堅調な経済指標が発表されたことから、安心感が拡がって堅調な展開が継続しました。中盤以降は、イギリスのメイ首相がドイツのメルケル首相と会談を行い、お互いに歩み寄る姿勢を示したことを受けて、欧州情勢を巡る不透明感が一段と後退するなかで、オーストラリア準備銀行（中央銀行）の政策決定会合の議事録が公表され、オーストラリアで利下げ観測が高まったこともあり、堅調な展開が継続しました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1213.73	+6.93%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5562.358	+6.29%
香港ハンセン指数（香港ドル）	21891.37	+5.28%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2868.69	+0.98%

オーストラリアの経済は、中国経済の成長が鈍化し資源価格の低迷するなかでも底堅さを保っていますが、足下では小売売上高が力強さを欠くなど弱さも見られる状況となっており、利下げ観測が高まっています。

## 新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された新興国の製造業の景況感指数は、中国で民間発表の指数が予想外に低下するなど力強さを欠く状況が続いていることが確認される内容であったものの、イギリスの欧州連合（EU）離脱が決定的になったことに対する混乱への警戒が和らぐ中で上昇しました。しかし、その後はイギリスで不動産ファンドの苦境が伝えられたほか、イタリアで銀行不安が高まったことを受けて、リスク回避の動きが強まり、下落しました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が良好な結果となり米国で利上げ先送り観測が修正されたものの、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、イギリスで新しい首相が選出される見通しとなったことで、イギリスの欧州連合（EU）離脱を巡る不透明な状況が解消されるとの期待が高まってリスク選好が強まり、上昇しました。

中盤に発表された中国の経済指標は、民間投資の低迷が続いていることが確認されたものの、4-6 月期の GDP が小幅ながら市場の予想を上回る伸びとなり、鉱工業生産や小売売上高も予想を上回る伸びとなったことから、安心感が広がって堅調な展開となりました。その後はトルコでクーデターが発生したものの、早期に鎮圧されたことから市場には大きな影響はなく、欧州ではイギリスのメイ首相とドイツのメルケル首相が会談を行い、融和姿勢を示したことで、欧州情勢を巡る不透明感が一段と後退してリスク選好が強まったものの、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がるなかで米国の利上げが意識され方向感の無い展開となりました。

終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で利上げを急がない姿勢が改めて示されたことを受けて安心感が広がったこともあり、堅調な展開が継続しました。

## 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	873.47	+4.72%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	57308.21	+11.22%
中国上海指数（中国元）	2979.339	+1.70%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2016.19	+2.33%
台湾加権指数（台湾ドル）	8984.41	+3.67%
ロシア RTS 指数（米ドル）	927.57	-0.34%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	28051.86	+3.90%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	52797.58	+1.11%

6 月に行われた国民投票で、イギリスの欧州連合（EU）離脱が決定的な状況となったことをきっかけに世界的に金融緩和観測が強まり、特に米国の利上げ観測が大きく後退したことは、米国の利上げによる資金流出への懸念が根強い新興国の株式市場にとって追い風となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 世界の債券市場についての概況

国債市場は、前半、イギリスで不動産ファンドの苦境が伝えられたことやイタリアで銀行不安が高まり、安全資産としての需要が高まって上昇する局面もあったものの、中盤にかけては、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったほか、イギリスで新しい首相が早期に選出される見通しとなったことなどを受けて、欧州連合（EU）離脱決定に伴う混乱への懸念が後退して反落に転じました。中盤以降は世界的な金融緩和の長期化観測の高まりを背景に堅調な展開となり、終盤には米国で利上げ観測が後退したことを背景に、金融緩和期待が後退した日本を除いて上昇しました。

## 米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

前半、欧州で金融市場の混乱への懸念が高まり安全資産としての需要が高まったことを受けて上昇する局面もあったものの、その後は雇用統計が良好な結果となり、利上げ時期の先送り観測が修正されるなかで、欧州で混乱への警戒が後退したことを受けて反落に転じました。中盤には米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて利上げ観測が高まったことから軟調な展開が継続しましたが、その後はユーロ圏や日本の金利が大きく低下していることを背景に米国債への需要が根強いこともあり、堅調な展開が継続しました。終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で利上げを急がない姿勢が改めて表明されたほか、4-6 月期の GDP（速報）が予想よりも低い伸びに留まり、利上げ観測が後退したことを受けて上昇しました。

## 7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.453%付近	-0.017%

## 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

前半、イギリスの欧州連合（EU）離脱が決定的な状況となったことを受けて欧州中央銀行（ECB）による国債購入が長期間継続するとの見方が強まっていることを背景に、イタリアで銀行不安が高まるなかでも、主要国と周縁国の国債は共に堅調な展開となりました。中盤以降は、イギリスで新しい首相が早期に選出されたことなどを受けて、先行きへの不透明感が後退したことから、安全資産としての需要が後退して、ドイツなどの主要国の国債を中心に軟調な展開となる局面もありましたが、終盤には景気の停滞や金融緩和の長期化観測を背景に上昇基調となりました。

## 7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.119%付近	+0.011%

## 日本債券市場（国債）

日本の国債市場は下落しました。

前半、欧州の金融市場の混乱への警戒から安全資産としての需要が高まり上昇する局面もあったものの、中盤以降は、欧州で混乱への警戒が和らぎ、安全資産としての需要が後退するなかで政府が大規模な景気対策を講じると報じられたことを受けてリスク選好が強まると共に、国債の発行が拡大するとの観測が高まったこともあって軟調な展開となり、月末には日本銀行が政策金利の引き下げを見送ったことなどを受けて一段と下落しました。

## 7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.190%付近	+0.027%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 7 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

米国では、雇用統計が良好な結果となり雇用環境が改善に向かっているとの見方が強まったほか、足下の景況感を示す指数や経済指標の改善が確認され、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて、利上げ時期の先送り観測が修正され、途中までドルが堅調な展開となりましたが、終盤には米連邦公開市場委員会 (FOMC) の声明で利上げを急がない姿勢が改めて示されたことや、4-6 月期の GDP (速報) が予想よりも低い伸びに留まったことを受けて軟調な展開となりました。

ユーロは、イギリスの欧州連合 (EU) 離脱決定を受けた金融緩和観測が根強いほか、域内の景気減速への警戒が高まっているものの、混乱への警戒が和らいでいることを背景に底堅い展開となりました。

円は、リスク回避の動きが後退したことや日本銀行による追加緩和への期待が高まったことを背景に途中まで軟調な展開となりましたが、月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合で、大規模な緩和措置が見送られたことを受けて、反発に転じました。

イギリスの欧州連合 (EU) からの離脱が決定的になったことをきっかけに 6 月に大きく下落した英ポンドは、7 月も軟調な展開となったものの、比較的落ち着いた動きとなりました。

### ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

前半、欧州で金融不安が高まったことを受けてリスク回避姿勢が強まって円が上昇し、円高となる局面もあったものの、その後は米国の雇用統計が良好な結果となったことを受けて利上げ時期の先送り観測が修正されてドルが上昇したほか、イギリスで新しい首相が早期に選出される見通しとなり、先行きへの不透明感が後退したことを受けて、円安に転じました。中盤以降は、米国で景気の力強さが確認され利上げ観測が高まる一方で、日本では追加の金融緩和観測が高まったことから円は対ドルで軟調な展開となる局面もありましたが、月末に開催さ

れた日本銀行の金融政策決定会合で、大規模な緩和措置が見送られたことを受けて円が上昇する一方で、米国の 4-6 月期の GDP が予想よりも低い伸びに留まりドルが下落したことから、円高となりました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

前半、欧州で金融不安が高まるなかでユーロが軟調に推移する一方で、リスク回避姿勢が強まって円が上昇し、円高となる局面もあったものの、その後はイギリスで新しい首相が早期に選出される見通しとなり、先行きへの不透明感が後退したことを受けて円が下落し、対ユーロでも円安に転じました。中盤以降は、欧州で混乱への警戒が和らぎユーロが底堅い推移となる一方で、日本では追加の金融緩和観測が高まって円が下落し、対ユーロで軟調な展開が継続しましたが、月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合で、大規模な緩和措置が見送られたことを受けて円が上昇し、円高となりました。

### 7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	102.04	-1.11% (円高)
円／ユーロ	114.17	-0.38% (円高)
ユーロ／ドル	1.1175	+0.60% (ユーロ高)

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況（2016年7月29日現在）

## 今月のマーケット

株式：【イギリスの欧州連合（EU）離脱を巡る混乱への警戒が和らいだほか、米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がり上昇】

金融緩和の長期化観測が高まるなかで、イギリスで早期に新しい首相が選出され、イギリスと欧州連合（EU）の協議進展への期待が高まったほか、米国で良好な経済指標の発表が続き、景気の先行きへの明るい見方が拡がったことを受けて上昇しました。

為替：【ドルとユーロは結果的には小幅な変動。円は月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合後に上昇して対ドル、対ユーロで円高】

米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がると共に、欧州でも先行きに対する不透明感が和らぎ、ドルとユーロは方向感の無い展開となりました。円は途中まで金融緩和観測が高まって下落したものの、大規模な緩和措置が見送られたことを受けて反発に転じました。

## 今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでのご購入などにより、皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から低下し、月末時点で1.1%となっております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## ファンドマネジャーからの一言

経済のグローバル化は経済成長を促すとされていますが、グローバル化の進展により産業構造などが変化することで、一国のなかでも利益を得る人と不利益を被る人が出てきます。それでも、国全体でグローバル化による利益が不利益を上回るのであれば、政府が利益を再配分することにより、全ての人に利益をもたらすことも論理的には可能です。

しかしながら、実際には多くの政府は利益の再配分にはあまり積極的ではなく、格差が拡大していることから、不利益を被っていると感じている人の間で、イギリスの国民投票や米国の大統領選挙で見られるような反グローバリズムの動きが高まっています。このような動きは、経済に対して様々な影響を与え、先行きを一層不透明なものにしていますが、どのような状況においても、自らの強みを活かせる分野に集中して、投資を継続することが重要であると考えております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

セゾン資産形成の達人ファンド  
7月度運用レポート

## I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2016年7月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,187円
純資産総額	325.8億円

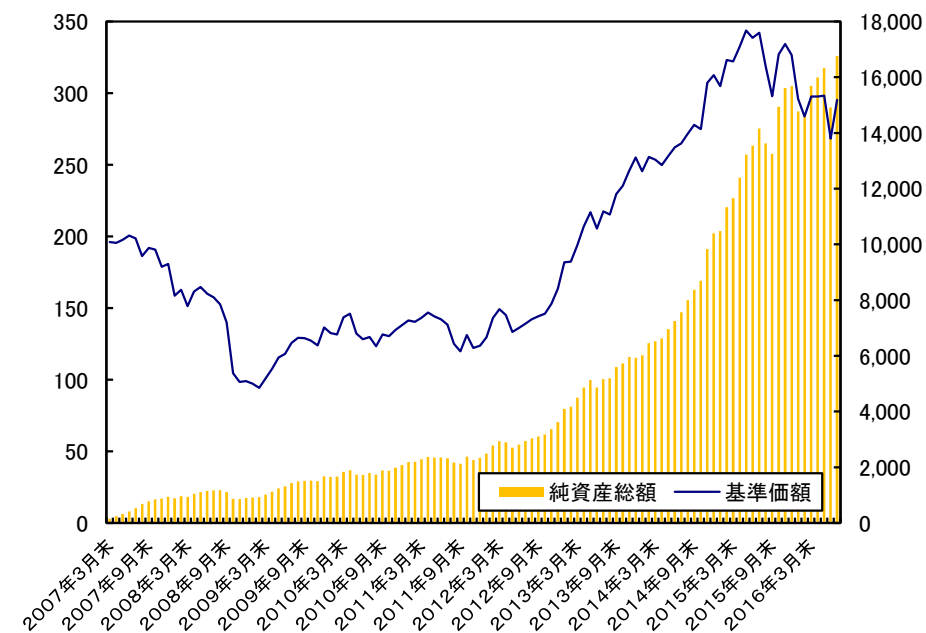
設定来騰落率	51.87%
過去1ヶ月間の騰落率	10.08%
過去6ヶ月間の騰落率	-0.26%
過去1年間の騰落率	-13.72%
過去3年間の騰落率	35.76%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2016年7月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,933	2015年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



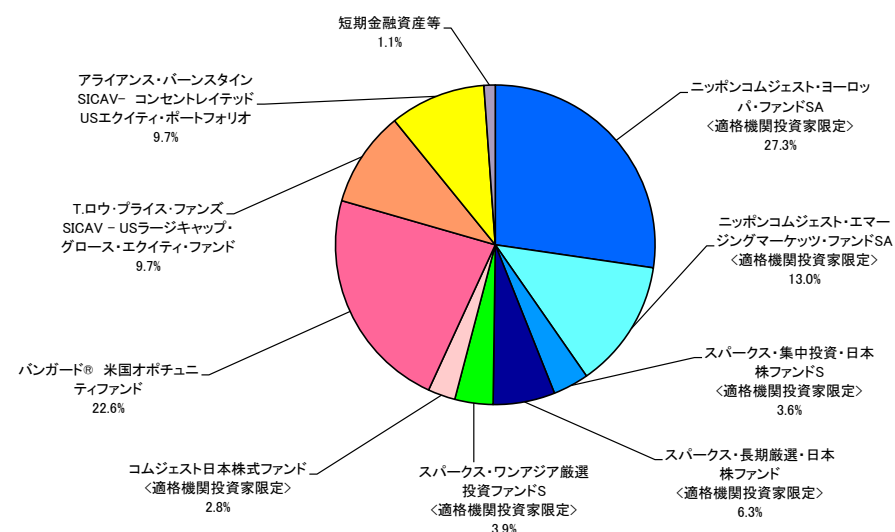
セゾン資産形成の達人ファンド  
7月度運用レポート

II：ファンド資産の状況（2016年7月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	27.3%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	13.0%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.6%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.3%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.8%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.6%
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	9.7%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
短期金融資産等	1.1%
合計	100.0%

資産配分状況(2016年7月29日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。  
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。  
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
7 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2016年6月30日現在）

## 国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

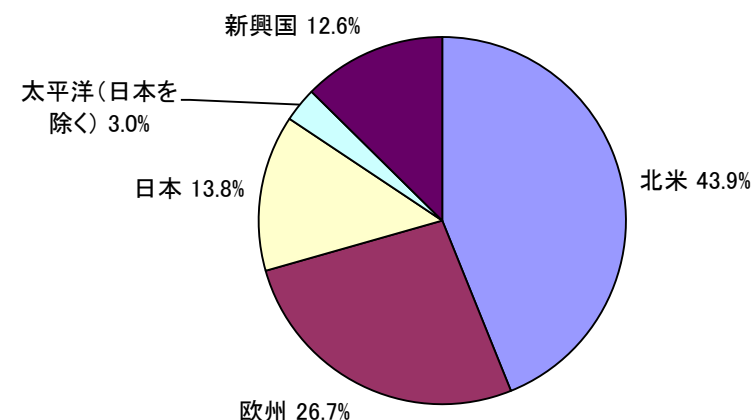
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.9%	53.6%	-9.7%
日本	13.8%	7.6%	6.1%
フランス	7.6%	3.2%	4.5%
スイス	3.9%	3.0%	0.9%
スペイン	3.5%	1.0%	2.6%
デンマーク	3.5%	0.6%	2.9%
中国	3.3%	2.7%	0.6%
イギリス	2.7%	6.4%	-3.8%
ドイツ	2.7%	2.8%	-0.2%
香港	2.2%	1.1%	1.1%
ブラジル	1.9%	0.8%	1.1%
インド	1.8%	0.9%	0.9%
台湾	1.3%	1.3%	0.0%
南アフリカ	1.3%	0.8%	0.5%
韓国	1.0%	1.5%	-0.5%
オランダ	0.9%	1.0%	-0.1%
スウェーデン	0.8%	0.9%	-0.1%
メキシコ	0.6%	0.4%	0.2%
オーストラリア	0.6%	2.4%	-1.8%
イタリア	0.6%	0.6%	-0.1%
アイルランド	0.5%	0.2%	0.4%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
マレーシア	0.4%	0.3%	0.1%
シンガポール	0.2%	0.4%	-0.2%
フィリピン	0.2%	0.2%	0.0%
チリ	0.1%	0.1%	0.0%
タイ	0.1%	0.2%	-0.2%
インドネシア	0.1%	0.3%	-0.2%

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

## セゾン資産形成達人ファンドの地域別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
7月度運用レポート

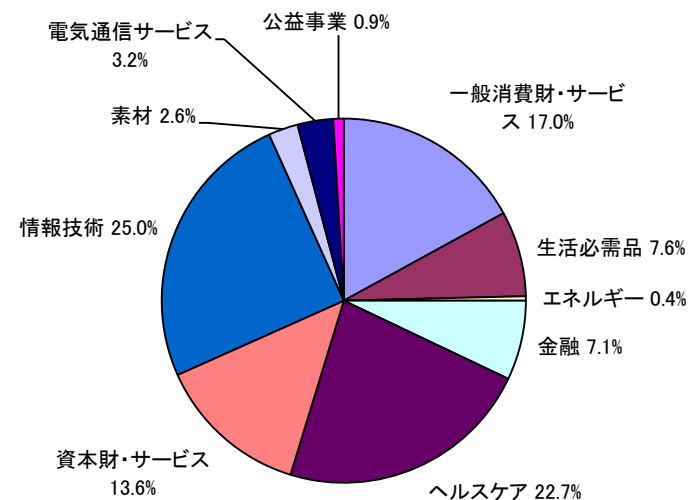
## 業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	17.0%	12.3%	4.8%
生活必需品	7.6%	11.0%	-3.4%
エネルギー	0.4%	7.0%	-6.6%
金融	7.1%	19.7%	-12.6%
ヘルスケア	22.7%	12.2%	10.5%
資本財・サービス	13.6%	10.4%	3.2%
情報技術	25.0%	14.9%	10.1%
素材	2.6%	4.9%	-2.3%
電気通信サービス	3.2%	4.0%	-0.9%
公益事業	0.9%	3.6%	-2.7%

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。  
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

## セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

販売用資料  
2016.8.3

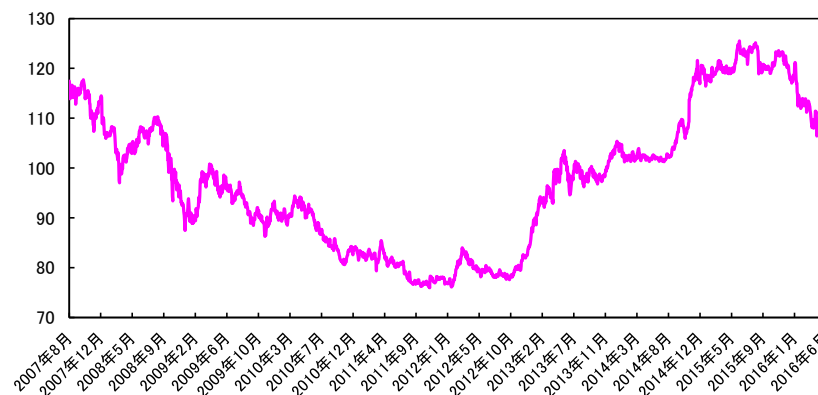
### Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2016年7月29日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年1月29日	120.87
2016年2月29日	113.62
2016年3月31日	112.68
2016年4月28日	109.75
2016年5月31日	110.94
2016年6月30日	102.91
2016年7月29日	104.42
変化率（組入来）	-11.09%
変化率（7月度）	1.47%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

販売用資料  
2016.8.3

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 7 月 29 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	173.4
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	138.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	281.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	292.3
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	86.7
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	98.7
バンガード 米国オポチュニティファンド	222.8
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	231.8
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	89.0

2016 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2016 年 7 月 29 日現在の値（7月の動き）

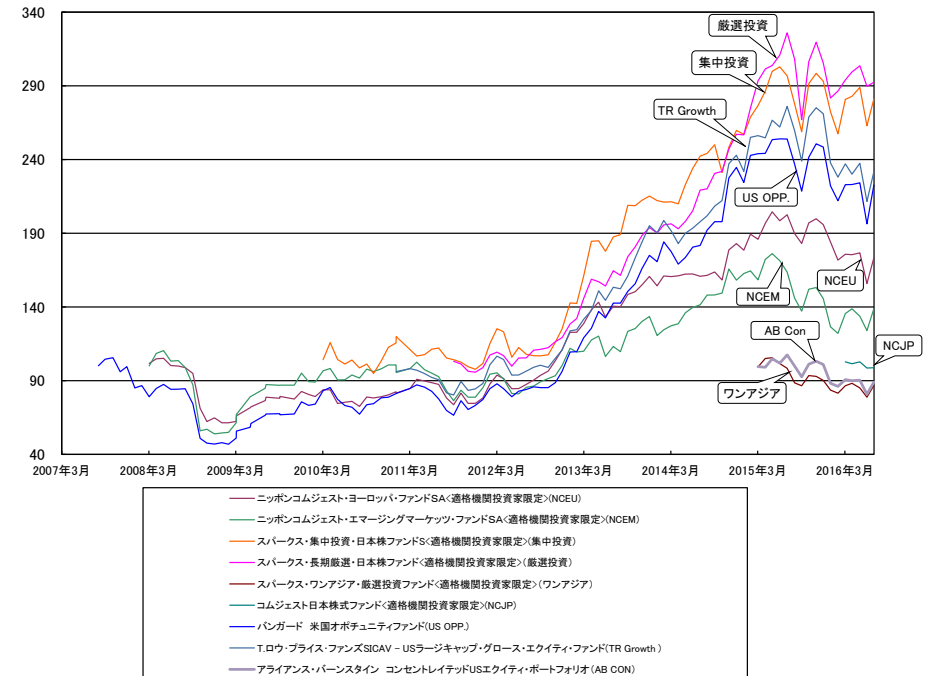
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	111.2
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	112.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	106.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	100.9
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	110.1
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	100.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	113.4
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	109.6
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	110.2

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月12日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは2011年3月15日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ(クラスI)は2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です)

セゾン資産形成の達人ファンド  
7 月度運用レポート

## 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## スパークス・長期厳選・日本株ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

7 月度の騰落率は、日経平均株価の+6.4%、東証株価指数 (TOPIX) の+6.2%に  
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+2.8%でした。6 月末時点の当フ  
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記  
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 14 銘柄となっています。

## 資産構成比率

国内株式	94.4%
現金・その他	5.6%

## 業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

東証33業種	比率(%)
1 電気機器	17.36%
2 化学	15.19%
3 卸売業	13.86%
4 その他製品	11.08%
5 精密機器	9.62%

## 組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
良品計画	小売業
アシックス	その他製品
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

## スパークス・集中投資・日本株ファンド S&lt;適格機関投資家限定&gt;

7 月度の騰落率は+7.2%でした。6 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお  
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。  
また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーフ  
ァンドの組入銘柄数は 31 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ  
ァミリーファンド方式で運用しています。)

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

国内株式	93.5%
現金・その他	6.5%

## 業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

東証33業種	比率(%)
1 不動産業	16.37%
2 化学	14.97%
3 食料品	9.17%
4 機械	8.95%
5 卸売業	7.63%

## 組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
ビックカメラ	小売業
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
レンゴー	パルプ・紙
三浦工業	機械
エフピコ	化学
阪和興業	卸売業
ジャックス	その他金融業
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
7 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、日経平均株価の+6.4%、東証株価指数 (TOPIX) の+6.2%に  
対しコムジェスト日本株式ファンドは+1.2%でした。7 月末時点の資産構成比率  
及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザー  
ファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっ  
ております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ  
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	98.1%
短期金融資産など	1.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 キーエンス	情報技術	日本	4.8%
2 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	4.8%
3 エムスリー	ヘルスケア	日本	4.6%
4 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.8%
5 ホシザキ	資本財・サービス	日本	3.4%
6 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.3%
7 シマノ	一般消費財・サービス	日本	3.2%
8 ダイフク	資本財・サービス	日本	3.2%
9 日本M&Aセンター	金融	日本	3.1%
10 光通信	一般消費財・サービス	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) \*  
の+9.2%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+7.7%でした。6 月  
末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下  
記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、  
マザーファンドの組入銘柄数は 47 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミ  
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	89.9%
現金・その他	10.1%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	28.09%	1 資本財・サービス	16.02%
2 オーストラリア	15.12%	2 金融	15.94%
3 台湾	10.89%	3 一般消費財・サービス	12.45%
4 韓国	9.94%	4 情報技術	12.45%
5 中国	8.65%	5 電気通信サービス	11.42%
6 シンガポール	6.02%	6 公益事業	10.55%
7 フィリピン	4.35%	7 生活必需品	7.25%
8 タイ	2.15%	8 ヘルスケア	2.31%
9 インドネシア	2.14%	9 素材	1.52%
10 マレーシア	1.56%		
11 アメリカ合衆国	1.00%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GUANGDONG INVEST	公益事業
KANGWON LAND INC	一般消費財・サービス
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

\*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) イ  
ンデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン  
投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証  
するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。  
投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
7 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド  
(インスティテューショナルシェア・クラス)

7 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+3.9%に対し、米国オポチュニティファンドは+8.4%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 6 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、6 月末時点の組入銘柄数は 191 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2016 年 6 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	4.8%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.1%
3 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.9%
4 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.8%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.4%
6 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.0%
7 Amgen Inc.	ヘルスケア	1.8%
8 Flextronics International Ltd	情報技術	1.7%
9 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	1.7%
10 Charles Schwab Corp.	金融	1.7%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	30.3%
2 ヘルスケア	30.1%
3 資本財・サービス	16.0%
4 一般消費財・サービス	13.4%
5 金融	6.2%
6 生活必需品	1.1%
7 素材	1.1%
8 電気通信サービス	0.9%
9 エネルギー	0.7%
10 公益事業	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

7 月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の+4.6%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは+7.4%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 62 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：44.3%）

銘柄	業種
Alphabet	情報技術
Amazon.com	一般消費財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Bristol-Myers Squibb	ヘルスケア
Danaher	ヘルスケア
Facebook	情報技術
Intuitive Surgical	ヘルスケア
Microsoft	情報技術
Priceline	一般消費財・サービス
Visa	情報技術

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	28.4%
2 一般消費財・サービス	26.9%
3 ヘルスケア	25.7%
4 資本財・サービス	8.7%
5 金融	6.3%
6 生活必需品	1.6%
7 素材	1.1%
8 電気通信サービス	0.8%
9 エネルギー	0.0%
10 公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

7 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の+3.6%、ラッセル 1000 グロース指数の+4.6%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+7.0%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 / アルファベット順 (上位 10 銘柄の合計 : 58.90%)

	銘柄	業種	組入比率
1	Amphenol	情報技術	7.07%
2	Priceline	一般消費財・サービス	6.79%
3	Quintiles Transnational	ヘルスケア	6.54%
4	Automatic Data Processing	情報技術	6.27%
5	Charles Schwab	金融	6.25%
6	Ecolab	素材	6.18%
7	Verisk Analytics	資本財・サービス	5.01%
8	Abbott Laboratories	ヘルスケア	4.97%
9	Delphi Automotive	一般消費財・サービス	4.92%
10	Alphabet	情報技術	4.90%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	29.40%
2	一般消費財・サービス	27.31%
3	ヘルスケア	21.29%
4	金融	6.25%
5	素材	6.18%
6	資本財・サービス	5.01%
7	生活必需品	4.56%
8	エネルギー	0.00%
9	電気通信サービス	0.00%
10	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
7 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA  
＜適格機関投資家限定＞

7 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）\*の+5.0%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+7.0%でした。7 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

外国株式等	95.7%
短期金融資産など	4.3%

## 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.0%
2	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	6.1%
3	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	5.5%
4	AMADEUS IT HOLDINGS SA	情報技術	スペイン	5.5%
5	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	5.0%
6	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.9%
7	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.4%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	3.8%
9	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	3.7%
10	L'OREAL	生活必需品	フランス	3.4%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA  
＜適格機関投資家限定＞

7 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）\*の+8.1%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+8.4%でした。7 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

外国株式等	95.1%
短期金融資産など	4.9%

## 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.9%
2	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	5.2%
3	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.6%
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	4.5%
5	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.3%
6	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.4%
7	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信サービス	インド	3.0%
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	3.0%
9	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.0%
10	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	2.9%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
7月度運用レポート

## ■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資  
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資  
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル  
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

## ■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
7 月度運用レポート

## ■現在の組入れ対象ファンドについて

## ①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

## ②TMA 長期投資ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。

運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。

## ③ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド S A &lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

## ④ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド S A &lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

## ⑤T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

## ⑥T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

## ⑦スパークス・集中投資・日本株ファンド S &lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

## ⑧スパークス・長期厳選・日本株ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

## ⑨アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

## ⑩スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S &lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

## ⑪コムジェスト日本株式ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### ■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
  - お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
  - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額  
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
  - お申込単位：1 万円以上、1 円単位  
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
  - お申込手数料：ありません
  - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
  - ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
  - ご解約単位：1 口以上、1 口単位
  - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
  - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
  - 信託財産留保額：0.1%
  - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
  - 信託期間：無期限
  - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
  - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
  - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
7 月度運用レポート

## ■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

## ◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

## ◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

## ◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

## 信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (概算) となります。

## その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

## セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。